

10月は「建設業退職金共済制度」加入促進強化月間

電子化普及に向けて整備進む

CCUSとの連携強化や掛け金充当の円滑化など

10月は、「建設業退職金共済制度」(建退共制度) 加入促進強化月間。勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部(建退共)は引き続き、国や関係諸機関などの協力を得て同制度の加入を事業主に促していくとともに、建設現場で働く労働者に共済手帳が確実に交付され、証紙貼付方式や電子ポイント方式による掛け金納付が適切に実施されるよう同制度の普及も進めていく。特に電子ポイント方式は、建設キャリアアップシステム(CCUS)とのデータ連携の強化や掛け金充当にかける期間の短縮、オンライン申請できる手続きの大幅拡充など普及に向けて整備が進んでいる。2020年から同方式を導入する青木あすな建設の望月尚幸社長に、同方式の導入経緯や利用のメリットなどについて聞いた。

インタビュー



青木あすな建設
望月 尚幸社長

導入までの経緯について

2020年度の下期に建退共が電子ポイント方式の試行企業を募集した際に、当社は積極的に応募し早期に導入を進めました。導入した背景は事務作業の効率化もそうですが、建設業界で働く人たちの処遇改

善や安心して長く働く環境づくりに貢献したい思いがありました。電子化の普及に向けては本社主導にとどまらず、現場と協力会社が一体となり取り組むことを重視しました。所長会議などを通じて現場責任者への周知徹底のほか、安全パトロールや現場巡回の際にも協力会社への説明や導入に向けた声掛けを積極的

に進めました。公共工事や民間工事に問わず、制度の趣旨や電子化のメリットを繰り返し説明していくことで、現場での意識も高まってきました。その結果、2024年度の電子ポイントによる購入比率は78.1%となり、25年度末時点で93.0%まで上昇し、電子化率100%を目指し、工事部門の重要な取り組みの一つとして推進していきます。

電子化のメリットは

従来の共済証紙方式では、金融機関での購入をはじめ、現場への配布、協力会社への交付、手帳への貼付、履行証明に必要な資料作成など多くの手作業が発生していました。これらの業務は制度を適正に運用するために欠かせないものであり、現場や事務部門にとっては大きな負担となっていました。

電子化による最大のメリットはこうした事務作業を大幅に削減できたことが挙げられます。電子化後は、証紙自体を物理的に管理する必要がなくなり、出面情報などの整合確認を行ったうえで、システム上で電子ポイントを付与することが可能となりました。特に本店側では証紙の在庫管理や受払簿の作成・集計といった業務も簡素化され、業務効率化の効果を実感しています。

証紙購入に関する利便性も大きく向上しました。従来は購入窓口へ現金を持ち込む必要がありましたが、振り込みによる購入が可能となったことで安全面や事務手続きの面で負担が大幅に軽減されました。

協力会社にとっても電子化の恩恵は大きく考えられます。協力会社の皆さんは日々の施工や安全管理、人員の手配など多くの業務を担っているだけに、事務作業が少しでも簡素化されれば、現場全体の生産性は飛

現場と協力会社が一体となり取り組む

躍的に向上するでしょう。

CCUS(建設キャリアアップシステム)との連携については、今後のDX(デジタルトランスフォーメーション)を進める上でも重要なテーマだと思います。当社の現場でも段階的に連携を進めており、今後さらに活用を広げていきたいと考えています。電子ポイント方式とCCUSが連携することで、建設業界で働く人たちの処遇改善や業務効率化、人材育成が一体的に進んでいくことを期待しています。

建退共に期待すること

私が現場で働いていた時から職人さんの給与水準については、見直すべきだと思っていましたし、安心して生活していける職業であるべきだと感じています。そうした意味でも、建設業界で働く人たちの将来を支える建退共制度の普及はとても良いことだと考えます。

建退共の加入率はまだ向上の余地があると思っています。未だに建退共制度を認知していない職人さんもあるように、制度の重要性を技能者に理解してもらい、引き続き加入促進を図ることが必要です。例えば、現在普及が進む電子ポイント方式において、より簡単な操作で自分の保有するポイントを確認できる機能は利用者のモチベーション向上にもつながり、普及の一助となると考えます。

当社が導入してさまざまな恩恵を受けたように、電子ポイント方式はこんな簡単に活用できるというところを、今後導入を検討する企業に強くお伝えしたいです。建設業界全体の魅力を高めるためにも、電子ポイント方式は企業が前向きに取り組む価値のある制度だと思います。

健康リスクへの対応を一段と強化

青木あすな建設は、今夏から猛暑期における建設現場で働く社員の安全と健康確保を目的として、モデル現場を対象に夏期の現場閉鎖の実証を開始した。対象期間は熱中症リスクが特に高まる7月から8月まで。今回の実証では、モデル現場における現場閉鎖のほか、現場条件に応じて熱中症リスクの高い午前11時から午後2時を休憩時間とするサマータイムの導入、パルスオキシメーターなどの熱中症予防品の活用も実施した。

建設現場では、夏場の気温上昇に伴う熱中症などの健康リスクへの対応が一段と重要となっており、同社もこうした環境変化を建設業全体の課題としてとらえ、現場で働くひとり一人の安全確保や安心して仕事ができる環境づくりに力を入れている。また、猛暑期には作業効率の低下が避けられないことから、無理な稼働を抑制し、生産性の高い時期により効果的に業務を進めることで、年間を通じた生産性の向上につなげる考えだ。

今回の実証では条件の整った国内のモデル現場を選定し試行的に実施したが、今後は実証で得られた知見を基に現場ごとの実効性や課題を確認し、より働きやすい建設現場づくりに向けて段階的な展開も検討する。

現場でのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の導入にも精力的に取り組んでいる。これまで建設業の現場監督が担ってきた書類作成業務をBPOで代行する形となる。



作業所で笑顔を向ける外国人技術者たち

現状では現場監督が業務に関連するさまざまな書類の作成も対応する必要があり、業務の負担が高まり過ぎている傾向にある。施工図の作図をはじめ、工事写真撮影、帳票整理、申請書類作成、施工計画書作成、安全書類確認、数量検査などの書類管理業務を外部の複数のパートナー会社に委託し、現場監督は施工計画の立案や実行に集中できる環境を作るのが狙いだ。

こうした施工管理の業務に専念することで、現場監督ならではのやりがいや楽しさをより感じてもらい、社員の就労意欲の向上につなげたい考え。同社では施工管理業務の特化した現場監督の育成を進める上で、名称を現場監督から「(仮称)現場クリエイター」への変更も検討している。

高度外国人材の育成にも注力している。スリランカ人技術

BPOの導入にも精力的に取り組む



者は今年で5期目を迎えるが、現状では離職者ゼロと定着している。4期目以降は日本語の会話について集中的に学習するプログラムに変更し、より現場で活躍できる人材教育を構築している。

こうした同社ならではの取り組みが奏功し、ここ数年は希望の採用人数を確保できており、企業のイメージ戦略が着実に成果を上げているという。日本人の離職率も5%以下を維持しており、今後も社員全員が働きやすい環境整備に努めていく。

建退共にご加入のみなさまへ

オンラインで
もっと早く、
もっと手軽に。

建設現場労働者のための退職金制度

建退共

K E N T A I K Y O

申請や書類管理の
時間や手間を
大幅に軽減できます。

- ① オンラインで業務効率化!
- ② 工事関係書類の電子化にも対応!
- ③ 発注機関等への提出作業が軽減!

申請も管理も
専用サイトで
オンライン完結!



建設業退職金共済制度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL.03-6731-2866

詳しい情報はこちら

建退共

<https://www.kentaiyo.taisyokukin.go.jp/>

